

誓 約 書

事業主記載事項		事業所担当者確認欄
事業活動等に係る状況(はい・いいえのどちらかを○で囲んでください)		
1 東京都政策連携団体の指導監督等に関する要綱に基づき総務局長が指定する政策連携団体である。	(はい · いいえ)	年月日確認 確認者 <input type="checkbox"/>
2 過去5年間に重大な法令違反がある。	(はい · いいえ)	<input type="checkbox"/>
3 都税の未納がある。	(はい · いいえ)	<input type="checkbox"/>
4 風俗営業等関係事業主である。	(はい · いいえ)	<input type="checkbox"/>
5 ① 暴力団員等(東京都暴力団排除条例(平成23年東京都条例第54号。以下「条例」という。)第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。)、又は暴力団(同条第2号に規定する暴力団をいう。)である。 ② 法人その他の団体の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員に上記①の暴 團員等に該当する者がいる。	(はい · いいえ) (はい · いいえ)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
6 倒産している。	(はい · いいえ)	<input type="checkbox"/>
7 雇入れ日の前日から起算して過去3年間に、以下のいずれかに該当する当該支給対象労働者を雇入れている。 ① 雇入れに係る事業主と雇用、請負、委任の関係にあったこと。又は出向、派遣、請負、委任の関係により当該雇入れに係る事業主において就労したことがある。 ② 雇入れに係る事業主において、通算して3か月を超えて訓練・実習等を受講等したことがある。	(はい · いいえ) (はい · いいえ)	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
8 雇入れ日の前日から起算して過去1年間に、当該支給対象労働者と雇用、請負、委任の関係にあった事業主/出向、派遣、請負、委任の関係により当該支給対象労働者を事業所において就労させたことがある事業主/または当該支給対象労働者が通算して3か月を超えて受講等したことのある訓練・実習等を行っていた事業主と、その関係性について、雇入れに係る事業主が下記のいずれかに該当する。 ① いずれかが一方の発行済株式数又は出資の総額に占める他方の所有株式数又は出資の割合が5割を超えるものであること。 ② 代表者が同一又は取締役を兼務している者がいずれかの取締役会の過半数を占めていること。	(はい · いいえ)	<input type="checkbox"/>
9 当該支給対象労働者が雇入れに係る事業所の代表者又は取締役の3親等内の親族(配偶者、3親等以内の血族及び姻族をいう)に該当する。	(はい · いいえ)	<input type="checkbox"/>
10 本申請のうち採用奨励金における支給対象労働者に関して、その支給事由と同一の事由により支給要件を満たすこととなる雇用に係る助成金の支給を受け又は、申請している。 ・障害者雇用安定助成金(障害者職場定着支援コース) ・働き方改革宣言奨励金 ・働く人のチャイルドプランサポート制度整備奨励金 ・働きやすい職場環境づくり推進奨励金 ・テレワーク導入促進整備補助金	(はい · いいえ)	<input type="checkbox"/>
※ 受給・申請中の場合には、その名称	()	<input type="checkbox"/>
11 雇入れた労働者の雇入れ日の前日から起算して過去2年間に、奨励金の支給決定の対象となつた者が複数いる場合であって、それらの者が申請日時点で離職している割合が5割以上である。	(はい · いいえ)	<input type="checkbox"/>

東京都難病・がん患者就業支援奨励金支給要綱第11条の規定に基づく奨励金の支給申請を行うにあたり、上記1から11までの記載事項については、いずれも相違ないことをここに誓約いたします。

この誓約に違反又は相違があり、同要綱第20条の規定により支給決定の取消しを受けた場合において、同要綱第21条の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

また、同要綱第26条の規定により検査等の通知を受けたときはこれに応じ、誠意をもって対応いたします。

あわせて、1から11までの事業活動等又はその他の審査に必要な事項についての確認を東京都が行う場合には協力します。

年 月 日

東京都知事殿

企業等の所在地

電話番号

企業等の名称

代表者役職・氏名



(記名押印)